

図書紹介

嶺井明子編著

『世界のシティズンシップ教育
—グローバル時代の国民／市民形成—』

江口 勇 治*

本書の意図を編者は、次のように述べている。すなわち、「シティズンシップ教育」という新しい言葉が日本の教育界に登場してきている。いや、日本だけではない。…むしろ日本は遅いくらいである。……こうした中で、本書は、世界各国や国際機関などで論議され、政策化され、実践されはじめている「シティズンシップ教育」なるものに注目し、その背景や内実を明らかにし浮き彫りにすることをねらったものである。「同時に、グローバル化のなかで、「国民」、「公民」、「市民」、「住民」の関係が、多様性、多義性を見せる世界的な視点から、…比較研究の手がかりを各国の「実像」のなかに見いだそうとするものである」と。

この編者の意図には、Citizenship なるものが、現代の教育の文脈において重要な観念なり理念として展開されつつあり、たとえ遅れて登場した日本あるいは形をかえて再登場した日本においても、多様な意味でのグローバル化を逃れられない状況にあっては、実質的に議論される主要な教育の論点であること、そのためには海外の教育政策の設計の方向や現実、教育の実際を比較し、論点整理する基礎作業を行う必要があることといった意味があるのではないかと考える。Citizenship の育成を課題とする社会科・公民科の海外比較をわずかにでも試み、現代日本における Citizenship の育成のあり方の手がかりを、教科教育を通じて探っている者として、本書の意図及び出版の意義を高く評価したい。

さてこの意図から次のように本書では、内容が構成されている(各分担執筆者名、副題等は省く)。すなわち、「第1部 今なぜシティズンシップ教育なのか 第2部 各国のシティズンシップ教育 1 アジア編(1 中国 2 インド 3 日本 4 マレーシア 5 シンガポール 6 タイ) 2 北米・オセアニア編(1 オーストラリア 2 カナダ 3 アメリカ合衆国) 3 旧ソ連国編(1 カザフスタン 2 ロシア)

※筑波大学大学院人間総合科学研究科

4 ヨーロッパ編 (1 フランス 2 ドイツ 3 イギリス) 第3部 トランス・ナショナルな動き 1 ユネスコのシティズンシップ教育 2 欧州評議会のシティズンシップ教育 3 アメリカの市民社会構築への教育開発援助 4 模索するチャイニーズ・ディアスポラ」である。

この構成にあらわれているように、まず第1部では、現代世界の政治、経済等の領域での多様で多義的な方向に向かう、同時進行的な構造変革の中において、シティズンシップ教育を問題とすることの、現代的意味が原理的に検討されている。そこでとらえられた論点からは、かつての Citizenship なる理念に主権国家のかたちの基礎を見いだした国民国家の国民教育の論点ずらしを模索する姿が垣間見える。

そして「国家のあり方、あるいはその民のあり方において、何らかの危機や変化を感じている」状況を産みだし、「誰を国家の構成員とするか」あるいは国家や政府は誰を民として教育的に位置づけることが望ましい統合あるいは協調のあり方なのかを、シティズンシップなるものを使い、探っている語り部不詳の世界の姿が浮かび上がる。このような「民とは誰なのか」、「何が民を決めるのか」「民は何ができ、何ができないのか」等々の基本的な問いから、多様なシティズンシップ教育論が競われている現代において、シティズンシップ教育がどこに向かって行くのか興味を覚えて仕方がない。この教育の試みが、国家化、脱国家化、非国家化、反国家化のいずれに与するのか、かつての人権や民主主義の教育に代替できるほどのものになるのか、結果をみたい願望に駆られる。そしてこの手がかりのひとつは、本書の中にありそうにも思える。

ところで、シティズンシップ教育の真骨頂は、個人的には、その教育論自体が「人々にとって公正なのか」を、人々が自分で問う構造であろうとも考えている。だからこそ、人々はその教育に注目する。国民、公民、市民、Citizenship と呼ぶこと、そして道徳的なモデルの中の国家・政府なのか、市場モデルの中の国家・政府なのか、脱国家、非国家化なのか等々をこの教育で問うことは、人々の位置する事態において基本的には変わることであろうが、どのモデルの採用においても「民が公正であるとみなし、統合調整において民が公平・公正に協調しうるか」を、シティズンシップ教育なるもので語っているように思われる。この課題は、やはり今後も教育に限らず広く継続的に議論されることであろう。第1部の論点整理は、第2部のリードとして大いに意味をもっている。

第2部及び第3部で扱われている国や地域、諸機関・人的ネットワークないしコミュニティは、多種多様であり、政治的伝統も違えば、経済的状況も違う。基本的な社会規範、たとえば宗教規範や法規範も違うし、権力や主権の正統化の歴史も違う。しかしいずれもが民主主義の教育を展開するものであると標榜する、代表的な現代国家、機関であろう。そうした中であって、シティズンシップ教育が、共通の教育テーマとして、それぞれに問われている状況は、何を物語るのでしょうか。

このことが、ある種の教育のグローバル化対応なのかもしれないとも考える。個人的には、きっとこのテーマのもとで、教育を語らざるを得ない事態が生まれつつあり、このテーマの先に、何かにとって、誰かにとって、何らかの価値や利益が創出されるだろうと期待する国や地域、そして人々がいるからだろうという単純な事実があるとも考える。人権や民主主義に取って代わる構成要素なのかもしれないし、それらと補完的關係にあるかもしれないし、それと同じような意味で議論されているのかもしれない。ただ現前としているのは、民たることに着目して教育を想像し、設計することが、いろいろなレベルにおいて求められること、またその必要があり、その象徴の一つが Citizenship なのかもしれない。

本書の主要部分である第2部及び第3部は、多くの執筆陣で書かれている。紹介・分析の基本手順として、「①シティズンシップの意味、用語、国籍や民族との対応関係、②シティズンシップ及びその教育における、国内の多様な集団の文化的権利や、超国家的なコミュニティ・課題の位置づけ、③シティズンシップの視点から見た教育課程の編成(個人、家族、地域/民族コミュニティ、国家、世界等の配置)」といった着目点が設定され、おもには法律、政策文書、カリキュラムといった基本文書により、各国等のシティズンシップ教育がいろいろな視角から語られており、かなりの読み応えがある。個人的には、ほとんど知らない国やコミュニティの紹介・分析もあり、教科による Citizenship の育成のあり方を考えている者にとっては、広い視野から論点整理を行うという点で大いに参考になった。

またアジア、ヨーロッパ、旧ソ連諸国等々といった地域的特色も醸し出されており、Citizenship の射程の広がりとの関係の複雑化を感じざるを得なかった。本書の執筆を担った方々の多くは、筑波大学大学院比較教育・国際教育学の研究室に何らかの関係の方々であり、その人的ネットワークの広がりだが、第2部、第3部

に反映されており、このような多くの国や地域、機関等が本書に同時展開されていることに敬意を払いたい。

蛸壺化する研究への反省を、個人的には感じているところであった。たとえば、教科を通じての Citizenship 教育は、政治・経済・法の教育にその源泉やかたちがあるわけではなく、領土・領域の感覚や場のセンスを伝える地理教育やその国や地域のかたちを決め、誰を民としてみなしてきたかを伝える歴史教育にあったわけであり、このことはグローバル化することでたやすく消える論点ではない。その意味で、世界のカリキュラムの隅々から、公民的資質の教育を論じる大切さを、本書を契機に痛感した次第である。

ただし本書の執筆や書きぶりについては、執筆者の各人の責任を原則に、きつと整理されたのだろうと勝手に思っている。そのため、読み応えと広がりがある反面、少し拡張的、拡散的な読後感もないわけではない。このことはおわりに「率直にいて横断的に比較して議論することはきわめて難しかった」と述べられていることでもある。

一目して各論者は、シティズン教育において創出されるだろう教育の文脈や価値が、誰にとって好意的なのか、誰にとって疑問符をつけつつ応じているのかをそれぞれ独自に読み取って伝えようとしているのだろうが、そのスタンスに違いがありそうにも思えた。またどのレベルを、Citizenship を証明する基本文書と考えるか、何をもちて教育課程ないしカリキュラムととらえるかで、書きぶりに若干の違いがあるようにも感じた。

たとえば、副題を少しだけが列挙してみたい。「[社会主義労働者]とその変容」「官製シティズンシップの背景と実態」「よき市民の育成を目指して」「ナショナル・アイデンティティの再構築」「多文化と社会をつなぐ教育」「理想像市民像のもつ排他性」等々である。またトランス・ナショナルな世界やつながりについても、前記のような大きな勢力に注目が集まっており、若干の偏りもありそうにも思える。

もちろん紹介者には、その構成や取り扱いにおいて、それぞれの論点整理に対して事実や思想を批評できる資源も能力もなく、またそのつもりもないが、読みづらさや物足りなさを感じたのも、確かである。これは、あるいは日本の教育研究者の固有問題かもしれないし、「そうなのか」とうなずき「そんなの関係ない」としてきた日本社会の展開に起因するのかもしれない。

考えてみれば、本書の英書名は、Citizenship Education in a Global Age : Comparative and Transnational Perspective である。まさにこの英文が語るように、本書は、現代世界をグローバル時代ととらえ、そこで繰り返し広げられている教育を、Citizenship のもとで、比較的にかつ脱国家的ないしは市民社会的にとらえて展望したものである。そのことからみれば、ここに統一や協調の方向を求めること自体があるいは間違っているのかもしれない。まだグローバル時代、グローバル社会といった言葉自体は、やはり理念的な意味をもっていることも事実である。そのため、この題目で、果敢に教育を論じあえる空間あるいは文脈を作り出したことに、素直に敬意を払うことが大切なのだろうと考える。なお、それぞれの論考については、筆者の能力を超えるので批評は勘弁願いたい。

嶺井明子著

『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民／市民形成—』

東信堂，2,800円(税別)